

2025年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



2025年9月16日

上場会社名 株式会社 L e T e c h 上場取引所 東
コード番号 3497 URL <https://www.letech-corp.net/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）藤原 寛
問合せ先責任者（役職名）取締役兼コーポレート本部長（氏名）松木 高茂（TEL）06-6362-3355
定時株主総会開催予定日 2025年10月30日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年10月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期の業績（2024年8月1日～2025年7月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	17,383	17.5	1,871	22.2	1,285	15.9	987	△8.5
2024年7月期	14,795	△7.5	1,530	9.9	1,109	35.1	1,079	△7.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	140.45	93.19	18.1	4.7	10.8
2024年7月期	213.81	102.58	22.9	4.8	10.3

（参考）持分法投資損益 2025年7月期 ー百万円 2024年7月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	29,687	5,695	19.2	538.16
2024年7月期	24,530	5,217	21.3	654.53

（参考）自己資本 2025年7月期 5,695百万円 2024年7月期 5,217百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	△7,520	△40	6,205	945
2024年7月期	△477	220	1,045	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	55.00	55.00	265	25.7	—
2025年7月期	—	33.00	—	0.00	33.00	159	23.5	5.5
2026年7月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2025年3月28日付で公表いたしました「2025年7月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」のとおり、住友林業株式会社（以下「公開買付者」という。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）を踏まえて、2025年7月期の期末配当は行いません。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年7月期の業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2026年7月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。当該理由等については、添付資料（「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	10,630,603 株	2024年7月期	4,871,138 株
② 期末自己株式数	2025年7月期	47,106 株	2024年7月期	47,106 株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	6,747,732 株	2024年7月期	4,770,426 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年7月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。当該理由等については、添付資料（「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」）をご覧ください。

種類株式の配当の状況

A 種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 7 月期	—	0. 00	—	30, 000. 00	30, 000. 00
2025年 7 月期	—	15, 123. 30	—	—	15, 123. 30
2026年 7 月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2025年 3 月28日付で公表いたしました「2025年 7 月期の期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」の
おり、公開買付者による当社株式に対する本公開買付けを踏まえて、2025年 7 月期の期末配当は行いません。
2. A 種種類株式2, 000株は、2025年 4 月 1 日に当社普通株式を対価とする取得請求権の行使に伴い、普通株式
5, 742, 465株を交付し、当社が取得いたしました。なお、2025年 5 月26日に A 種種類株式2, 000株を消却してお
ります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、設備投資・雇用環境などの改善傾向が続き、緩やかな上昇傾向で推移しました。その一方、国内では継続的な物価上昇により消費マインドが低下し、下振れリスクを警戒する雰囲気は払拭されず、不透明な状況が続きました。また、海外では米国における政策変更の影響やウクライナ及び中東地域の紛争に連動してエネルギー価格が変動するなど不安定な状況が続きました。

当社の属する不動産業界におきましては、首都圏を中心に地価が高水準を維持したことに加えて、人件費の上昇も重なり不動産価格は継続的に上昇しました。また、国内における金利の上昇など、今後の外部環境に大きな変化が生じる可能性もあるため、潜在的リスクに対する警戒感が継続しています。

このような事業環境のもと、当社では「中期経営計画（2024年7月期－2026年7月期）」に基づき、経営基盤の強化、企業価値の向上を目指し、事業を推進してまいりました。

当社主要ブランドである「LEGALAND」をはじめとした高収益案件の売却が続き、業績に大きく寄与いたしました。仕入活動においては新たに民泊マンション案件の仕入を行うなど、当社の強みを活かした営業活動を推進しております。

その結果、当事業年度におきましては、売上高173億83百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益18億71百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益12億85百万円（前年同期比15.9%増）となり、当社が重要指標としている経常利益は過去最高益となりました。一方、2025年8月26日付「通期業績予想の修正及び法人税等調整額の計上に関するお知らせ」の通り、住友林業株式会社の完全子会社となることに伴い「大法人等の100%子法人等における中小企業向け特例措置の不適用」の対象となる予定であり、これにより繰延税金資産の取り崩しが発生し、当期純利益9億87百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産ソリューション事業

売上高166億33百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益24億11百万円（前年同期比15.7%増）となりました。当事業セグメントにおいては、経営計画に基づき不動産価格の方向感を見定めながら、仕入面においては当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い販売用不動産の選定に注力しております。

販売面においては、当社主要ブランドである「LEGALAND」の売却が好調に推移すると共に「LEGALAND+」等の大型物件を売却したことから、当事業年度は前年同期と比較して増収増益となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高7億43百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント利益2億49百万円（前年同期比9.4%増）となりました。当事業セグメントは、当社の安定的な収益基盤の指標となるセグメントであり、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。また、当社が売却した物件も含め、お客様の保有物件の物件管理業務を受託するプロパティマネジメント事業や修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。

当事業年度においては、当社が開発・保有していた大阪の民泊マンション2物件を好調なインバウンド需要を背景に前事業年度に売却したことから賃貸物件が減少したものの、収益性の高いレジデンス物件の取得が利益率向上に寄与し、前年同期と比較して減収増益となりました。

③ その他事業

売上高6百万円（前年同期比83.5%減）、セグメント利益6百万円（前年同期比83.5%減）となりました。当事業は、不動産仲介事業及び国内外の富裕層ニーズに応えるウェルスマネジメント事業を行っております。法人・個人のお客様にかかわらず、お客様のニーズに合ったサービスを提供しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における総資産は296億87百万円となり、前事業年度末に比べ51億56百万円増加しました。

流動資産は278億58百万円となり、前事業年度末に比べ47億38百万円増加しました。これは主として、開発用不動産の増加に伴う「仕掛販売用不動産」の57億29百万円増加、「販売用不動産」の4億58百万円増加及び「現金

及び預金」の13億50百万円減少によるものであります。

固定資産は18億28百万円となり、前事業年度末に比べ4億18百万円増加しました。これは主として、販売用不動産から固定資産への振替等による「有形固定資産」の5億69百万円増加及び繰延税金資産等の「投資その他の資産」の1億50百万円減少によるものであります。

② 負債

負債は239億91百万円となり、前事業年度末に比べ46億78百万円増加しました。

流動負債は106億23百万円となり、前事業年度末に比べ12億79百万円減少しました。これは主として、物件売却に伴う「前受金」の15億85百万円減少、「短期借入金」の9億72百万円増加、「1年内返済予定の長期借入金」の1億86百万円減少及び「預り金」の2億73百万円減少によるものであります。

固定負債は133億67百万円となり、前事業年度末に比べ59億58百万円増加しました。これは主として、開発用不動産の増加等に伴う「長期借入金」の59億63百万円増加によるものであります。

③ 純資産

純資産は56億95百万円となり、前事業年度末に比べ4億78百万円増加しました。これは主として、「当期純利益」9億87百万円の計上及び剰余金の配当5億14百万円によるものであります。自己資本比率は、前事業年度末の21.3%から19.2%と減少する結果となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して13億55百万円減少し、9億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は75億20百万円(前事業年度は4億77百万円の減少)となりました。主な減少要因は、「棚卸資産の増加額」67億71百万円及び「前受金の減少額」15億55百万円であります。主な増加要因は、「税引前当期純利益」12億85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は40百万円(前事業年度は2億20百万円の増加)となりました。主な減少要因は、「定期預金の預入による支出」26百万円及び保険積立金の支払を含む「その他」16百万円であります。主な増加要因は、「定期預金の払戻による収入」6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は62億5百万円(前事業年度は10億45百万円の増加)となりました。主な増加要因は、「長期借入れによる収入」68億93百万円及び「短期借入金の増加額」9億72百万円であります。主な減少要因は、「長期借入金の返済による支出」11億16百万円及び「配当金の支払額」5億14百万円であります。

(4) 今後の見通し

2025年3月28日付「住友林業株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」及び2025年9月2日付「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に係る承認決議に関するお知らせ」の通り、当社は住友林業株式会社の完全子会社となる一連の手続きによって、2025年9月19日付で当社株式は上場廃止となる予定です。

今後当社は住友林業グループの中で更なる拡大・進化を続け、企業価値向上を図っていく方針ですが、当社を取り巻く環境が大きく変わることに加え、中長期の成長に向けての積極的な投資を予定しており、現時点で合理的に業績を見通すことが困難であるため、業績予想の公表を控えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,215	1,221,498
営業未収入金	134,922	15,443
販売用不動産	6,394,456	6,852,805
仕掛販売用不動産	13,633,185	19,362,725
前渡金	224,844	213,087
前払費用	144,733	136,907
その他	25,788	69,948
貸倒引当金	△10,207	△13,765
流動資産合計	23,119,938	27,858,652
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,075	196,698
機械及び装置（純額）	2,221	1,850
工具、器具及び備品（純額）	9,623	8,079
土地	4,673	406,692
有形固定資産合計	43,593	613,321
無形固定資産		
ソフトウェア	2,406	1,264
その他	796	666
無形固定資産合計	3,202	1,931
投資その他の資産		
出資金	139,431	120,531
長期前払費用	471,118	661,684
繰延税金資産	363,006	70,073
その他	390,012	360,898
投資その他の資産合計	1,363,568	1,213,187
固定資産合計	1,410,364	1,828,439
資産合計	24,530,303	29,687,091

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	221,852	97,669
短期借入金	5,752,185	6,724,800
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	3,072,455	2,886,313
未払金	34,100	16,751
未払費用	310,109	340,286
未払法人税等	5,873	4,784
未払消費税等	189,589	—
前受金	1,630,260	45,218
預り金	573,142	299,617
前受収益	53,417	57,965
賞与引当金	25,135	71,513
その他	—	43,668
流動負債合計	11,903,121	10,623,587
固定負債		
社債	215,000	180,000
長期借入金	7,136,572	13,100,501
退職給付引当金	18,061	20,420
その他	40,065	66,931
固定負債合計	7,409,698	13,367,852
負債合計	19,312,819	23,991,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,700	55,250
資本剰余金		
資本準備金	2,265,721	2,268,271
その他資本剰余金	857,149	857,149
資本剰余金合計	3,122,870	3,125,420
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,041,975	2,515,043
利益剰余金合計	2,041,975	2,515,043
自己株式	△62	△62
株主資本合計	5,217,483	5,695,651
純資産合計	5,217,483	5,695,651
負債純資産合計	24,530,303	29,687,091

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高		
不動産売上高	13,815,332	16,633,373
賃貸収入	710,543	662,394
その他の売上高	269,351	87,718
売上高合計	14,795,227	17,383,486
売上原価		
不動産売上原価	10,852,703	13,110,383
賃貸原価	424,903	345,654
その他の原価	176,755	64,457
売上原価合計	11,454,362	13,520,495
売上総利益	3,340,865	3,862,991
販売費及び一般管理費	1,810,154	1,991,863
営業利益	1,530,710	1,871,127
営業外収益		
還付金収入	4,523	3,867
受取利息	67	1,071
受取配当金	741	762
保険解約返戻金	4,346	1,292
業務受託料	4,132	1,539
その他	4,749	2,160
営業外収益合計	18,559	10,693
営業外費用		
支払利息	344,455	448,781
支払手数料	86,047	128,140
その他	9,103	19,177
営業外費用合計	439,606	596,099
経常利益	1,109,663	1,285,721
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	20	—
前払費用償却損	14,629	—
和解金	20,000	—
減損損失	33,829	—
特別損失合計	68,479	—
税引前当期純利益	1,041,183	1,285,721
法人税、住民税及び事業税	6,044	4,942
法人税等調整額	△44,810	292,932
法人税等合計	△38,766	297,874
当期純利益	1,079,949	987,846

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
					繰越 利益剰余金			
当期首残高	51,650	2,264,671	755,810	3,020,481	1,162,312	△79	4,234,364	4,234,364
当期変動額								
新株の発行	1,050	1,050		1,050			2,100	2,100
剰余金の配当					△200,287		△200,287	△200,287
当期純利益					1,079,949		1,079,949	1,079,949
自己株式の取得						△40	△40	△40
自己株式の処分			101,338	101,338		57	101,396	101,396
当期変動額合計	1,050	1,050	101,338	102,388	879,662	17	983,118	983,118
当期末残高	52,700	2,265,721	857,149	3,122,870	2,041,975	△62	5,217,483	5,217,483

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金			
					繰越 利益剰余金			
当期首残高	52,700	2,265,721	857,149	3,122,870	2,041,975	△62	5,217,483	5,217,483
当期変動額								
新株の発行	2,550	2,550		2,550			5,100	5,100
剰余金の配当					△514,777		△514,777	△514,777
当期純利益					987,846		987,846	987,846
自己株式の取得							－	－
自己株式の処分							－	－
当期変動額合計	2,550	2,550	－	2,550	473,068	－	478,168	478,168
当期末残高	55,250	2,268,271	857,149	3,125,420	2,515,043	△62	5,695,651	5,695,651

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,041,183	1,285,721
減価償却費	18,412	17,743
減損損失	33,829	—
株式報酬費用	45,523	50,698
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,081	3,557
受取利息及び受取配当金	△808	△1,833
支払利息	344,455	448,781
固定資産除却損	20	—
前払費用償却損	14,629	—
和解金	20,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,228	119,478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,618,787	△6,771,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,690	△133,120
前渡金の増減額 (△は増加)	1,417,503	11,756
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△282,879	△192,020
前受金の増減額 (△は減少)	△186,446	△1,555,782
未払金の増減額 (△は減少)	△3,356	△17,349
未払費用の増減額 (△は減少)	38,800	39,255
預り金の増減額 (△は減少)	480,397	△302,785
その他	518,533	△53,633
小計	△108,609	△7,050,854
利息及び配当金の受取額	808	1,833
利息の支払額	△342,969	△465,637
和解金の支払額	△20,000	—
法人税等の支払額	△6,317	△6,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△477,088	△7,520,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,427	△4,242
定期預金の預入による支出	△26,000	△26,500
定期預金の払戻による収入	294,800	6,000
その他	△40,978	△16,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,394	△40,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	286,685	972,615
長期借入れによる収入	8,163,600	6,893,800
長期借入金の返済による支出	△7,438,975	△1,116,012
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△18,000	△35,000
ストックオプションの行使による収入	2,100	5,100
自己株式の取得による支出	△40	—
配当金の支払額	△200,225	△514,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,142	6,205,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	788,449	△1,355,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,988	2,301,438
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,438	945,796

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月21日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式124,872株の処分を行っております。この結果、当事業年度において資本剰余金が101,338千円増加、自己株式が57千円減少しております。主にこの影響により、当事業年度末において資本剰余金が3,122,870千円、自己株式が62千円となっております。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており「不動産ソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

不動産ソリューション事業

当事業におきましては、様々なソースの物件情報から不動産を仕入れ、最適なバリューアップを施し資産価値を高めたうえで、主に個人富裕層及び資産保有を目的とした事業法人に対して、各々の顧客ニーズに即した物件を販売しております。販売する収益不動産は、独自の営業ルートにより仕入れた物件においての新規開発、建物管理状態の改善、用途変更、テナントの入れ替え、大規模修繕等を施すことにより資産価値の向上を図っております。主な内容としては、土地有効活用、住宅（マンション）開発、オフィス・ホテル・民泊施設等の商業開発、コンバージョン・リノベーション等による不動産販売であります。

不動産賃貸事業

当事業におきましては、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの収益不動産からの賃料収入の確保を収益の柱としております。また、自社保有物件から発生する収益だけでなく、当社が売却した物件を含めてお客様の保有物件の物件管理業務を受託するプロパティマネジメント事業を行っているほか、不動産管理会社と入居者をより良い形で繋ぎ、建物をサポートするマンション・ビルの修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。ファシリティマネジメント事業においては、不動産賃貸事業における賃料の増収や稼働率の向上をテーマとして、当社保有物件の退去者の立会い業務や原状回復工事、リノベーション工事、補修工事なども行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 ソリューション事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,815,332	942,104	14,757,437	37,790	14,795,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,815,332	942,104	14,757,437	37,790	14,795,227
セグメント利益	2,084,904	227,657	2,312,562	37,790	2,350,352
経常利益	—	—	1,910,522	37,790	1,948,313
セグメント資産	—	—	21,171,325	—	21,171,325
その他の項目					
減価償却費	—	—	1,959	—	1,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介事業及びウェルスマネジメント事業であります。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 ソリューション事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,633,373	743,884	17,377,257	6,228	17,383,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,633,373	743,884	17,377,257	6,228	17,383,486
セグメント利益	2,411,747	249,154	2,660,902	6,228	2,667,130
経常利益	—	—	2,116,807	6,228	2,123,036
セグメント資産	—	—	28,022,919	—	28,022,919
その他の項目					
減価償却費	—	—	10,360	—	10,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	581,956	—	581,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介事業及びウェルスマネジメント事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,757,437	17,377,257
「その他」の区分の売上高	37,790	6,228
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	14,795,227	17,383,486

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,312,562	2,660,902
「その他」の区分の利益	37,790	6,228
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△819,642	△796,002
財務諸表の営業利益	1,530,710	1,871,127

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

2. 全社費用において、意思決定の迅速化と経営活動の更なる効率化を図るために人員配置を変更した結果、販売費及び一般管理費が一部増加しております。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	21,171,325	28,022,919
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	3,358,977	1,664,171
財務諸表の資産合計	24,530,303	29,687,091

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,959	10,360	—	—	16,452	7,383	18,412	17,743
減損損失	—	—	—	—	33,829	—	33,829	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	581,956	—	—	10,334	4,242	10,334	586,199

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用及び資産であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり純資産額	654. 53円	538. 16円
1 株当たり当期純利益	213. 81円	140. 45円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	102. 58円	93. 19円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当事業年度 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1, 079, 949	987, 846
普通株主に帰属しない金額(千円)	60, 000	40, 109
(うち優先配当額(千円))	(60, 000)	(40, 109)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1, 019, 949	947, 736
普通株式の期中平均株式数(株)	4, 770, 426	6, 747, 732
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	60, 000	40, 109
(うち優先配当額(千円))	(60, 000)	(40, 109)
普通株式増加数(株)	5, 757, 359	3, 852, 719
(うち A 種種類株式(株))	(5, 714, 285)	(3, 823, 066)
(うち新株予約権(株))	(43, 074)	(29, 653)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、以下の内容の当社株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）について、2025年9月2日開催の臨時株主総会において承認可決されました。この結果、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2025年9月2日から2025年9月18日までの間、整理銘柄に指定された後、2025年9月19日をもって上場廃止となる予定です。

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合比率

当社株式について、446,994株を1株に併合いたします。

(3) 減少する発行済株式総数

10,630,580株

(4) 効力発生前における発行済株式総数

10,630,603株

(5) 効力発生後における発行済株式総数

23株

(6) 効力発生日における発行可能株式総数

92株

(7) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

- ① 会社法第235条第1項又は同条第2項において準用する同法第234条第2項のいずれの規定による処理を予定しているかの別及びその理由

本株式併合により、住友林業株式会社（以下「公開買付者」といいます。）並びに株式会社リーガルアセット及び平野哲司氏（以下株式会社リーガルアセットと総称して「本不応募合意株主」といいます。）以外の株主の皆様が所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数（会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。）に相当する数の株式を、会社法第235条その他の関係法令の規定に従って売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付いたします。当該売却について、当社は、本株式併合が当社の株主を最終的に公開買付者のみとすることを目的とする本取引の一環として行われるものであること、及び当社株式が2025年9月19日をもって上場廃止となる予定であり、市場価格のない株式となることから、競売によって買受人が現れる可能性は低いと考えられることに鑑み、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、必要となる裁判所の許可が予定どおり得られた場合には、本株式併合の効力発生日の前日である2025年9月22日時点の当社の最終の株主名簿において株主の皆様が所有する当社株式の数に第二回公開買付け（下記③に定義します。）に係る買付け等の価格と同額である1,500円を乗じた金額に相当する金銭が、各株主の皆様へ交付されるような価格に設定する予定です。但し、裁判所の許可が得られない場合や計算上の端数調整が必要な場合においては、実際に交付される金額が上記金額と異なる場合もあります。

- ② 売却に係る株式を買い取るものとなることが見込まれる者の氏名又は名称

住友林業株式会社

- ③ 売却に係る株式を買い取るものとなることが見込まれる者が売却に係る代金の支払のための資金を確保する方法及び当該方法の相当性

公開買付者は、本株式併合により生じる端数の合計数に相当する当社株式の取得に要する資金を現預金により賄うことを予定しているとのことです。公開買付者は、2025年3月31日を公開買付けの買付け等の期

間の初日とする第一回目の公開買付け（以下「第一回公開買付け」といいます。）及び2025年5月27日を公開買付けの買付け等の期間の初日とする第二回目の公開買付け（以下「第二回公開買付け」といい、第一回公開買付けと合わせて「本両公開買付け」と総称します。）に係る公開買付届出書の添付書類として、第一回公開買付けにおいては公開買付者の預金残高に係る2025年3月31日付残高証明書を、第二回公開買付けにおいては公開買付者の預金残高に係る2025年5月27日付残高証明書を提出しており、また、公開買付者によれば、本両公開買付けの開始以降、公開買付者の財務状況に著しい変動を生じさせる事由等、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却代金の支払に支障を及ぼす可能性のある事象は発生しておらず、今後発生する可能性も認識していないとのことです。

以上により、当社は、公開買付者による本株式併合の結果生じる1株に満たない端数の合計数に相当する当社株式の売却に係る代金の支払のための資金を確保する方法は相当であると判断しております。

④ 売却する時期及び売却により得られた代金を株主に交付する時期の見込み

当社は、本株式併合の効力発生後、2025年10月上旬を目途に会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所に対して、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式を売却することについて許可を求める申立てを行うことを予定しております。当該許可を得られる時期は裁判所の状況等によって変動し得ますが、当社は、当該裁判所の許可を得て、2025年10月下旬から2025年11月上旬を目途に当社株式を売却し、その後、当該売却によって得られた代金を株主の皆様へに交付するために必要な準備を行った上で、2025年11月下旬から2026年1月上旬を目途に、当該売却代金を株主の皆様へに交付することを見込んでおります。当社は、本株式併合の効力発生日から売却に係る一連の手續に要する期間を考慮し、上記のとおり、それぞれの時期に、本株式併合の結果生じる1株未満の端数の合計数に相当する当社株式の売却が行われ、また、当該売却代金の株主の皆様への交付が行われるものと判断しております。なお、当該売却代金は、本株式併合の効力発生日の前日である2025年9月22日時点の当社の最終の株主名簿における各株主の皆様に対し、当社による配当財産の交付の方法に準じて交付する予定です。